令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	113,979	人
平成２７年国調	115,942	人
増減率	-1.7	%
面積	189.37	km²
人口密度	602	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	113,927	人	112,654	人
令 4. 1. 1	114,427	人	113,332	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,324	1,374
	2.5	2.5
第２次	16,914	17,118
	31.9	31.7
第３次	34,801	35,456
	65.6	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35	2063		
山口県	防府市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,551,902	32.5	15,529,459	62.4
地方譲与税	396,375	0.8	396,375	1.6
利子割交付金	11,002	0.0	11,002	0.0
配当割交付金	79,264	0.2	79,264	0.3
株式等譲渡所得割交付金	58,509	0.1	58,509	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,773,032	5.5	2,773,032	11.1
ゴルフ場利用税交付金	4,727	0.0	4,727	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,579	0.1	34,579	0.1
法人事業税交付金	280,743	0.6	280,743	1.1
地方特例交付金等	173,233	0.3	173,233	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	168,524	0.3	168,524	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,709	0.0	4,709	0.0
地方交付税	6,094,793	12.0	5,242,733	21.1
内訳 普通交付税	5,242,733	10.3	5,242,733	21.1
内訳 特別交付税	852,060	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,458,159	52.0	24,583,656	98.8
交通安全対策特別交付金	13,209	0.0	13,209	0.1
分担金・負担金	283,532	0.6	－	－
使用料	494,449	1.0	59,202	0.2
手数料	259,871	0.5	－	－
国庫支出金	10,135,806	19.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	189,864	0.4	189,864	0.8
都道府県支出金	3,960,504	7.8	－	－
財産収入	487,284	1.0	25,256	0.1
寄附金	69,976	0.1	－	－
繰入金	1,384,718	2.7	－	－
繰越金	1,967,117	3.9	－	－
諸収入	1,698,452	3.3	19,510	0.1
地方債	3,461,566	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	689,766	1.4	－	－
歳入合計	50,864,507	100.0	24,890,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,529,459	93.8	144,454
法定普通税	15,529,459	93.8	144,454
市町村民税	6,545,914	39.5	144,454
内訳 個人均等割	203,789	1.2	－
内訳 所得割	5,528,677	33.4	－
内訳 法人均等割	304,499	1.8	－
内訳 法人税割	508,949	3.1	144,454
固定資産税	7,758,116	46.9	－
うち純固定資産税	7,718,879	46.6	－
軽自動車税	386,717	2.3	－
市町村たばこ税	838,611	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	101	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,022,443	6.2	－
法定目的税	1,022,443	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,022,443	6.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,551,902	100.0	144,454

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	50,864,507	49,827,300
歳出総額	48,433,150	47,860,183
歳入歳出差引	2,431,357	1,967,117
翌年度に繰越すべき財源	333,462	318,247
実質収支	2,097,895	1,648,870
単年度収支	449,025	-267,941
積立金	1,286,300	992,562
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	600,000
実質単年度収支	735,325	124,621

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	766	2,365,408	3,088
うち消防職員	142	421,740	2,970
うち技能労務員	74	257,076	3,474
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	766	2,365,408	3,088
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.26	9,120
副市区町村長	1	26.06.26	7,450
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.04.01	5,130
議会副議長	1	17.04.01	4,410
議会議員	23	17.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,358,922	15.2	6,661,897	6,563,021	25.7
うち職員給	4,591,132	9.5	4,100,232	－	－
扶助費	12,999,097	26.8	3,133,827	3,008,527	11.8
公債費	3,996,700	8.3	3,922,699	3,922,699	15.3
内訳 元利償還金 元金	3,849,686	7.9	3,782,016	3,782,016	14.8
内訳 元利償還金 利子	147,009	0.3	140,678	140,678	0.5
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	24,354,719	50.3	13,718,423	13,494,247	52.8
物件費	6,186,029	12.8	4,890,690	4,657,229	18.2
維持補修費	677,141	1.4	562,063	561,952	2.2
補助費等	4,428,906	9.1	3,884,607	2,028,504	7.9
うち一部事務組合負担金	5,314	0.0	5,314	5,314	0.0
繰出金	4,672,748	9.6	3,720,917	3,474,476	13.6
積立金	2,322,559	4.8	1,705,040	－	－
投資・出資金・貸付金	901,577	1.9	55,867	55,803	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,889,471	10.1	746,687		
うち人件費	193,413	0.4	185,735		
内訳 普通建設事業費	4,855,180	10.0	712,976		
内訳 うち補助	1,474,215	3.0	85,515		
内訳 うち単独	3,112,088	6.4	611,947		
内訳 災害復旧事業費	34,291	0.1	33,711		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,433,150	100.0	29,284,294		

経常経費充当一般財源等計	
	24,272,211 千円
経常収支比率	
94.9 % （ 97.5 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	31,715,651 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	288,049	0.6	－	288,049
総務費	7,383,236	15.2	1,249,819	5,131,116
民生費	19,046,623	39.3	196,762	8,217,636
衛生費	3,704,403	7.6	58,153	2,694,919
労働費	191,528	0.4	990	168,096
農林水産業費	1,484,499	3.1	542,066	807,355
商工費	2,148,528	4.4	192,877	1,171,938
土木費	3,820,236	7.9	1,593,793	2,129,273
消防費	1,581,810	3.3	280,237	1,278,124
教育費	4,753,247	9.8	740,483	3,441,378
災害復旧費	34,291	0.1	－	33,711
公債費	3,996,700	8.3	－	3,922,699
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,433,150	100.0	4,855,180	29,284,294

繰出の状況	
公営事業等 合計	5,740,134
下水道	1,004,584
上水道	72,253
市場	16,309
と畜場	7,908
国民健康保険へ	1,026,798
その他	3,612,282

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	257,511
再差引収支	112,790
加入世帯数（世帯）	13,734
被保険者数（人）	19,756
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	438

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	14,635,306	14,473,652
基準財政需要額	19,878,039	18,972,050
標準税収入額等	18,455,748	18,324,083
標準財政規模	24,388,247	25,165,514
財政力指数	0.77	0.80
実質収支比率（％）	8.6	6.6
公債費負担比率（％）	12.4	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	3.3	3.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,459,283	3,172,977
積立金現在高 減債	2,949,899	2,749,683
積立金現在高 特定目的	5,007,714	4,556,389
地方債現在高	42,170,916	42,559,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	27,239,454	26,264,725
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	360,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.5 98.4	99.5 98.3
市町村民税	99.4 98.4	99.4 98.3
純固定資産税	99.5 98.4	99.5 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）